東京学芸大学リポジトリ
Tokyo Gakugei University Repository

「歴史総合」の教科書における東アジアを除く近代アジア・アフリカの記述

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2022-03-29 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 小林, 理修 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/2309/00173709

東京学芸大学附属高等学校紀要　59　pp.21～30，2021

「歴史総合」の教科書における東アジアを除く近代アジア・アフリカの記述

Descriptions of ‘Modern Asia and Africa, with the exception of East Asia’
in ‘Modern and Contemporary History’ Textbooks

地理歴史・公民科　小　林　理　修

＜要旨＞
2022年度より、高等学校地理歴史科においては、新必修科目「歴史総合」が導入される。本稿では、科目が目標とする「グローバル化する国際社会に主体的に生きる平和で民主的な国家及び社会の有為な形成者」の育成のため、実際に制作された教科書をどのように活かせるかを考える準備作業を行った。方法としては、「B 近代化と私たち」に含まれる「長い19世紀」の叙述の中の東アジアを除くアジア・アフリカ史の内容について、教科書見本全種類を確認して整理した。教科書総体としては、科目の実践に利用できる材料が多くあることを確認した。

＜キーワード＞　歴史総合、歴史教科書、近代史、近現代史、世界史、アジア史、アフリカ史

１．問題の所在

１．１．教科書の記述内容を分析することの意義

2022年度より、高等学校地理歴史科においては、新しい必修科目「歴史総合」が導入される。「歴史総合」は、「歴史的な見方・考え方を働かせ」、「諸資料を活用し、課題を追究したり解決したりする活動を通して」、日本史と世界史の壁を取りはらった「近現代の歴史の変化」について調べ、考え、議論し、「よりよい社会の実現」に向けた「資質・能力」を養う科目と整理できよう（文部科学省 2018：56）。

新科目をどのようなものと構想するにせよ、教科書を「主たる教材」とすることに変わりはない。「歴史総合」の実践を規定するものとして、教科書の内容を確認し、その特徴について分析することは、将来さまざまに行われるであろう、いかなる実践にとっても基礎的な作業といえるだろう。[1]

日本では、教科書検定制度のもとで、「歴史教科書が政府『お墨付き』の歴史認識を示している」ともいわれる（長谷川・小澤 2018：i）。ただし、それは国定教科書制度とは異なり、「学習指導要領が要求する内容を満たし」つつ、「執筆者の歴史観や強調すべき情報に従って、定められた頁数の中で異なる記述が生み出される」ため、「教科書ごとの記述内容は大きく異なりうる」（長谷川・小澤 2018：ii-iii）。

本稿では、実際に制作された12種類の教科書の記述内容を一定の基準に従い整理する。それは、教科書を用いることで、どのような「歴史総合」の実践が可能となるのかを考える基礎作業となるであろう。[2]

教科書は全国どの学校でも用いられるものであり、また採択の検討のための教科書見本も届けられていると考えられる。そのため、全国の教員がその内容を確認し授業を構想可能な共通の基礎情報として、教科書の記述内容を整理しておくことが本稿の一つの目的である。

教科書の内容の整理法については、（原田 1996）と（松岡 2018）を参考にした。

１．２．19世紀の東アジアを除くアジア・アフリカ史へ着目することの意義

教科書の記述内容を考察するにあたって、本稿では扱う時代と地域を限定したい。対象とするのは「歴史総合」の内容のうち、「B 近代化と私たち」の中の「(2) 結び付く世界と日本の開国」中の「(イ)」および「(3)国民国家と明治維新」を具体化した部分に記述されている、東アジアを除いたアジア・アフリカ史の内容とする（文部科学省 2018：57-58）。

この限定は、消極的には筆者の能力および紙幅の不足

[1] 既に（河合 2021）のような概観も出された。ただし、本稿はより時空間を限定し、記述内容を微視的に見ていく。

[2] 本稿執筆時点（2021年の年末）において、「歴史総合」の教科書は未だ市販されていない。そのため、今回は見本を分析の対象とする。生徒たちが実際に使用するものでは記述の変更がなされる可能性はあるが、予備的な作業としては意味があると考える。

による。ただ消極的な理由のみによるものではなく、積極的な理由もある。「歴史総合」の教科書がヨーロッパ中心や東アジア中心となっていないかを検証するためである。当該部分では、ヨーロッパ諸国主導の世界の一体化が進められた、いわゆる「長い 19 世紀」の歴史が主に扱われる。

身に付けるべき知識としては、「⑵結び付く世界と日本の開国」中の「㋐」で 18 世紀のいわゆる「近世」を、「㋑」では「産業革命と交通・通信手段の革新、中国の開港と日本の開国などを基に、工業化と世界市場の形成」を学ぶ。さらに、「⑶国民国家と明治維新」において、㋐で欧米と日本の事例を基に「立憲体制と国民国家の形成を理解」し、次いで㋑で「列強の進出と植民地の形成、日清・日露戦争などを基に、列強の帝国主義政策とアジア諸国の変容を理解すること」となっている（文部科学省 2018：57）。列強側に比重がある記述である。

なお、アフリカはここで名前すら言及されない。アフリカが現れるのは、「⑶」の思考力、判断力、表現力等の部分（「イ」）で「帝国主義政策がアジア・アフリカに与えた影響などに着目して」という形であり、客体としてである（文部科学省 2018：57）。

とはいえ、「イ」で主題を設定して学ぶにあたっては、「⑵」の㋑でも、「⑶」の㋐・㋑でも「アジア諸国とその他の国や地域の動向を比較したり、相互に関連付けたりするなどし」、「多面的･多角的に考察し、表現すること」が求められている（文部科学省 2018：58）。これらの目標達成のために、どのような情報が教科書に実際に掲載されているのかを確認することは必須であろう。

それでは、なぜ東アジアを除くのか。問題は、地球市民のための世界史の構築である。アラビア古代史・東西海上交流史研究者の蔀勇造はかつて次のように述べた。

> 個々の民族単位の集団的記憶をこえた、人類全体の集団的記憶としての「世界史」の記述が模索されねばならない。一般に、「記録･叙述としての歴史」は、その記述の対象になっていない者にとっては、過去にかんするたんなる知識以上のものではない。このような状況を克服し、自らもその一員である人類という集団のたどってきた軌跡として感得できるような歴史は、どのようにすれば構築できるのであろうか。（蔀 2004：86）

東アジア史の重視は「自らもその一員である」という認識につながるであろう。しかし、欧米と東アジアに「偏重」した歴史は、「人類という集団のたどってきた軌跡」を、わざわざ狭い窓から覗きこんだものとならないであろうか、というのが筆者の問題意識である。

世界史研究者の羽田正は、地球市民のための世界史の構想を次のように呼びかけた。

> 〔引用者注：地球社会の歴史とは〕むろん、ヨーロッパや東アジアなどの地域世界の歴史を集めて一つにしたものでもない。これらの世界史は、国や地域への帰属意識を高めるものではあっても、地球市民意識の涵養には無力だからである。地球社会の歴史は、「世界をひとつ」と捉えるとともに、世界中の様々な人々への目配りを怠らず、彼らの過去を描くものでなければならない。（羽田 2011：210）

中国近代史研究者の吉澤誠一郎は、羽田の提起する地球市民のための世界史を生み出すのに乗り越えねばならない論点として、「過去に進んできたグローバル化に含まれていた権力性をどのように理解するかという点」を挙げる（吉澤 2022：13）。これは、「世界中の様々な人々への目配り」のしかたに関わる指摘といえよう。

現行の高校世界史教科書の東南アジア叙述を分析した松岡昌和は、「受動的な東南アジアという描き方は、読み方によっては現地に対する偏見を生じさせかねず、熱心に教科書を読み込んでいけばいくほど偏見を増幅させるという事態に陥る危険性すらもっている」と指摘した（松岡 2018：137）。

「グローバル化する国際社会に主体的に生きる平和で民主的な国家及び社会の有為な形成者」（文部科学省 2018：56）が備えていてしかるべき歴史的な見方・考え方を伸ばすために、実際に制作された教科書の内容はどのように使うことができるのだろうか。本稿は、それを考えるための基礎情報を提供することを目的とする。

2．「歴史総合」の教科書における 19 世紀の東アジアを除くアジア・アフリカ史の記述内容

2．1．「歴史総合」の教科書における 19 世紀の東アジアを除くアジア・アフリカ史を含む項（節）

ここでは、「歴史総合」の教科書 12 種類の記述内容を整理する。既述の限定をつけた内容を含む各教科書の項（節）は次の通りである。冒頭の数字は、章－節－項の数字を、C は「コラム」を表す（教科書によっては、部または編－章－節（－項）。ここでは本文以外の特集頁をすべて「コラム」とする。「コラム」が複数ある場合には、番号をつけて区別する）。順番は教科書番号順とした。なお、教科書については末尾の文献表に掲げた略号で表記する。

「2-2-5. 世界市場の形成」「2-2-7. 世界経済の変化と日

本の産業革命」「2-3-3. アジアの諸国家とその変容」「2-3-5. 立憲制の広まり」「2-3-6. 帝国主義と植民地」「2-3-C. アフリカの分割と自立」「2-3-8. 帝国主義諸国の競合と国際関係」「2-3-9. 植民地支配と植民地の近代」「2-3-10. 20 世紀はじめの世界」（東書 701：44-45, 48-49, 56-57, 62-66, 70, 72-73, 75）。

「1-2-5. 世界市場の形成」「1-2-7. 世界経済の変化と日本の産業革命」「1-3-3. アジアの諸国家とその変容」「1-3-5. 立憲制の広まり」「1-3-6. 帝国主義と植民地」「1-3-C. アフリカの分割と自立」「1-3-8. 帝国主義諸国の競合と国際関係」「1-3-9. 植民地支配と植民地の近代」「1-3-10. 20 世紀はじめの世界」（東書 702：47, 52-53, 64-65, 70-75, 78, 80-81, 83-84）。

「1-2-14. 世界市場の形成」「1-2-C.『大分岐』について考える」「1-3-15. イスラーム世界の改革と再編」「1-3-16. 南アジア・東南アジアの改革と再編」「1-4-26. 帝国主義と世界分割」「1-4-27. 帝国主義期の欧米社会」「1-4-30. 日露戦争から韓国併合へ」「1-4-C. 19 世紀末のアジア間貿易」「1-4-32. アジア諸民族の独立運動・立憲革命」（実教 703：62-65, 68-71, 98-101, 107, 110-113）。

「1-2-C. 世界市場の形成」「1-2-7. オスマン帝国の衰退とロシア」「1-2-8. アヘン戦争の衝撃と日本の開国」「1-4-14. 帝国主義の時代へ」「1-4-C. 日清・日露戦争とナショナリズム」（実教 704：46-49, 52, 76-77, 88）。

「2-2-2-5. 世界市場の形成とイギリスによるアジア進出」「2-2-2-6. 日本の開国とその影響」「2-3-1-8. 国民統合とナショナリズム」「2-3-2-11. 列強による帝国主義」「2-3-2-12. 帝国主義がアジア、アフリカにもたらしたもの」「2-3-2-14. 日露戦争」「2-3-2-C1. 近代の博覧会」「2-3-2-C2. ペストと感染症」（清水 705：22-25, 31, 38-41, 44-47）。

「2-2-5. イギリスの繁栄と国際分業体制」「2-3-4. 帝国主義と世界の一体化」「2-4-1.『西洋の衝撃』と西アジアの変化」「2-4-2. 南・東南アジアの植民地化」「2-5-5. 日露戦争が与えた影響」（帝国 706：41-42, 53-54, 57-60, 79）。

「1-2-1. ヨーロッパ経済の動向と産業革命」「1-2-6. 西アジアの変容と南アジア・東南アジアの植民地化」「1-4-2. 日本の産業革命と教育の普及」「1-4-3. 帝国主義と列強の展開」「1-4-4. 世界分割と列強の対立」「1-4-5. 日露戦争とその影響」（山川 707：37-38, 55-58, 82-83, 86-90, 93, 96）。

「1-1-3. 産業革命」「1-2-2. 国民国家とナショナリズム」「1-2-5. 帝国主義」「1-2-7. 日露戦争と東アジアの変動」（山川 708：32-33, 47, 58-61, 68）。

「1-2. 産業革命」「1-5. 日本開国期の国際情勢」「1-C. 国民国家と多民族国家」「1-13. 帝国主義」「1-14. 日露戦争と韓国併合」（山川 709：31, 38, 45, 56-57, 59）。

「2-1-2-C. 綿」「2-1-3-1. イギリスの繁栄」「2-1-4-1. オスマン帝国の衰退と西アジア」「2-1-4-2. 南アジアと東南アジアの植民地化」「2-1-5-1. 帝国主義の時代」「2-1-5-2. 列強の世界政策」「2-1-5-4. 日露戦争とアジア」「2-1-5-C1. 鉄道」「2-1-5-C2. 綿糸とアジア間貿易」「2-1-5-C3. 帝国主義とその影響」「2-1-5-C4.『文明化の使命』と植民地支配」「2-1-5-C5. 船と移民」（第一 710：49, 58-59, 72-75, 92, 94-95, 99, 101, 104-105, 108-111）。

「2-1-2-2. 国産化が世界をつくりかえる」「2-1-2-6. イギリスの影響力が世界におよんだ」「2-1-2-7. アメリカは内乱を経て国民統合をはたした」「2-1-3-1. ヨーロッパがもたらした衝撃」「2-1-3-2. 南アジア・東南アジアの落日」「2-1-4-1.「可能なら、惑星をも併合したい」」「2-1-4-3. 日露戦争に世界が注目した」「2-1-4-C1. 鉄道建設と近代化」「2-1-4-C2. ファン＝ボイ＝チャウ」（第一 711：36, 46-47, 51, 54-57, 78-79, 83, 86-87）。

「1-1-2-2. 交通・通信手段の革新」「1-1-2-3. 中国の開港」「1-1-2-4. 日本の開国」「1-2-4-1. 欧米列強による世界分割」「1-2-4-2. 世界に広がる植民地」「1-2-4-4. 国運をかけた日露戦争」「1-2-4-C. 世界に影響を与えた日露戦争の勝利」（明成 712：32-34, 37, 56-59, 64-66）。

章・節・項の番号や標題を比べると共通点と相違点が見られる。大きな分岐点についてのみ指摘しておく。

まず、指導要領の通り、「B」の「(2)」の「(イ)」の内容としてイギリス発の産業革命が最初に来ることは共通している。その後に日本の開国と産業革命が続かない場合、教科書の構成として旧来の世界史と日本史とを分離・並列する形になっている。その場合、世界市場の形成とその影響を一体のものとして考えさせるための指導の工夫が必要になるだろう。

続いて、本稿の目的から重要なのは、標題に「中国」や「日本」ではない東アジアを除いたアジア・アフリカの国名・地域名が含まれているか否かである。含まれていない場合、東アジア以外のアジア・アフリカの扱いは比較的少ないことを示唆する。

とはいえ、記述の半分以上を費やしてインドの事例を具体的に示す「2-3-9. 植民地支配と植民地の近代」（東書 701：72-73）や、中国も含めたアジア諸国の扱いが半分近くを占める「1-3-10. 20 世紀はじめの世界」（東書 702：82-84）のような事例もある。したがって、叙

述の実態をつかむには、実地に中身を確かめる作業が必要となる。

２．２．「歴史総合」の教科書における19世紀の東アジアを除くアジア・アフリカ史記述の実際

２．２．１．情報を整理する視点

以下、各教科書の記述内容を見ていく。情報を整理する際の視点としては、学習指導要領で身に付けるべきとされる「知識」を、枠として設定する。世界全体としての（α）「工業化と世界市場の形成」、（β）「立憲体制と国民国家の形成」、（γ）「（列強の帝国主義政策を背景とした）アジア諸国の変容」である。

限られた紙幅で記されている全情報を網羅的に紹介することはできない。そのため、まずは（α）～（γ）に関わる情報の骨組みをまとめる。そのうえで、各教科書の内容のうち、特徴的な部分を選択的に取りあげることとする。特に、掲載されている情報を学習者がどう使えるかという観点を重視する。

２．２．２．19世紀の東アジアを除くアジア・アフリカ史記述の概要

（α）「工業化と世界市場の形成」を扱うので、まずインド綿布の輸入代替を動機としてイギリスで産業革命がおこり、世界の工場になったことは全教科書に記述がある。ほとんどの教科書は、植民地化されたインドへとイギリスの安価な綿製品が流入するようになったことまで説明する。

世界市場の形成については、交通・通信革命を含む世界の一体化の動きと国際的な分業体制の成立をほとんどの教科書が扱う。その流れの中で、東アジア以外のアジア・アフリカは、不平等条約締結や植民地化により、製品市場や開発の対象とされる国･地域としてあらわれる。それらは、オスマン帝国、エジプト、イラン、インド、タイ、加えて蘭領東インドなどの植民地化された東南アジアの諸地域となる。具体的なあらわれ方は後述する。

また、過半数の教科書が何らかの形で東アジア以外のアジアを含むアジア間貿易に触れている。

（β）「立憲体制と国民国家の形成」については、ミドハト憲法とイラン立憲革命を取りあげている教科書がほとんどである。ただし、どちらにも言及しないものもある。

（γ）「（列強の帝国主義政策を背景とした）アジア諸国の変容」については、全教科書がアフリカ分割を取りあげる。ただし、アフリカ側の動きとしては、抵抗については触れられても、社会変容を具体的に扱うものは極めて少ない。

列強の圧力に抗するための改革、植民地化による社会変容や帝国に対する抵抗について、具体的に取りあげられるのは、オスマン帝国、エジプト、イラン、インド、タイ、蘭領東インドといった、既に（α）で列挙したような国・地域が多い。これは、節（項）の標題の実例から見て取れるように､テーマ別ではなく地域別の叙述が、いくつかの教科書では行われていることも影響しているだろう。ただ､仏領インドシナの主体的な動き（ドンズー運動）は紹介されることが多い。

２．２．３．各教科書の記述内容

ここでは、具体的な記述内容をまとめていく。各テーマについて、どのような情報のまとまりがあるかを把握できるようにするため､先に取りあげる方の教科書では、やや詳しく内容について紹介する。

東書701は、（α）を2-2で扱う。2-2-5では世界市場の下での垂直的国際分業の形成が、インドも例として述べられる（東書701：44-45)。エジプトの工業化の試みと挫折も紹介される。2-2-7では、交通革命がスエズ運河も例に語られる。アジアの工業化の例としてインドが挙げられ、日本への原綿供給というつながりも言及される（東書701：48-49)。

（β）については、2-3-5でミドハト憲法に触れられる。憲法の中身については､「民族・宗教をこえた『オスマン臣民』としての結集」への言及にとどまる（東書701：63)。2-3-10では、青年トルコ革命に加え、イラン議会で憲法が審議されたことにも触れられる（東書701：75)。（β）のアジア部分は、（γ）とも重なる。

（γ）は、2-3で扱われる。2-3-3では、まずオスマン帝国内のエジプトを含む諸民族の自立の動きと帝国の改革が紹介される（ギュルハネ勅令の資料)。結果として、バルカンでの民族運動は続き、列強への経済的従属が進んだことが述べられる。さらに、インド帝国の成立に到るインド植民地化の叙述が続く｡東南アジアについては、不平等条約を結びながら独立を保ったシャムの近代化政策が具体的に紹介される（東書701：56-57)。

2-3-6では、帝国主義による植民地分割が地図と地の文で示される（東書701：66)。2-3-Cでは、マフディー運動やパン＝アフリカ会議など、アフリカ人による植民地化への抵抗や自立化運動にも言及し、現代文化へのつながりとしてジャズも紹介している（東書701：66)。2-3-8では､列強の進出の客体として､中央アジアやフィ

リピンが挙げられる（東書 701：70）。

2-3-9 では、インドを例にとって植民地近代化の諸相が示される。中間層が独立運動の担い手となっていくことや分割統治による分断の具体例もある。寡婦再婚問題を例に、近代化と伝統擁護の光と陰の問題にも触れられており、植民地支配の実相について相当深く学ぶことができる。そのうえで日本の植民地支配が対比される（東書 701：72-73）。

東書 702 の構造は、東書 701 と共通している。以下、内容面での相違点を列挙する。

（α）について、1-2-5 では、低開発の開発の部分に、後の植民地近代化についての示唆が付加されている（東書 702：47）。1-2-7 では、東南アジアを含めて「アジア域内貿易」の概要がつかめるようになった（東書 702：53-54）。

（β）について、1-3-5 では、ミドハト憲法の条文の抜粋が示され、プロイセンや日本のそれとの比較が可能になっている（東書 702：70）。

（γ）について、1-3-3 では、外的な列強体制と内的な「人的・財政的基盤」の欠如というオスマン帝国の苦境がより多角的に示される。インドの植民地化過程も詳しくなったが、その紙幅は大反乱の要因の複合性の補充に使うこともできたのではないかと思われる（東書 702：56-57）。

1-3-6 ではジャワ島のプランテーションの写真が加えられた。具体的なイメージを喚起し、実態をつかみやすくするものとして高く評価したい（東書 702：73）。1-3-C と 1-3-8 はほぼ同一である（東書 702：75, 78）。

1-3-9 では、「西洋的価値観にふれることを通じ」、「植民地支配を不正なものとして批判するようになり」や「住民の政治参加の道は限定されており、欧米諸国のように国民国家を形成することはできなかった」といった説明により、植民地エリートが民族運動へ向かう要因を具体的に補足してくれている（東書 702：80-81）。

1-3-10 ではオスマン帝国の対独接近の要因が補足されている（東書 702：84）。

実教 703 に移る。

（α）については 1-2-14 で世界市場の下での垂直的国際分業の形成への言及があり、1-2-C でインドの低開発の開発について紹介される。スエズ運河開通や海底ケーブルによる世界の緊密化が詳述される（実教 703：62-65）。1-3-15 では、オスマン帝国・エジプト・イランの列強への経済的従属化が進んだこと、1-3-16 では、インドと東南アジアが一次産品の供給地となったことが記される（実教 703：68-71）。1-4-26 では鉄道建設による植民地化の促進について、1-4-27 では奴隷に代わる労働力として移民が用いられたことが述べられる（実教 703：98, 100）。1-4-C はアジア間貿易についての特集頁であり、南・東南・東アジアの結びつきの詳細を、近代のグローバル化によるインフラ整備が基盤になったことと併せて示す、多面的・多角的構成となっている（実教 703：110-111）。

（β）については、ミドハト憲法に到るタンジマートの流れが詳述されている。東書 702 にはなかった「オスマン人」の定義を含む条文も示されている（実教 703：68）。また、1-4-30 で立憲国家への評価の高まりが述べられた後、1-4-32 でイラン立憲革命に触れられている（実教 703：107, 112）。

（γ）については、1-3-15 で西アジアの改革と挫折が述べられる。アブデュル＝ハミト２世について、専制の一方で経済・社会の近代化を図ったことの指摘は、「近代化」のさまざまな在り方を認識させるうえで有用であろう。ワッハーブ運動も取りあげられているが、アラビア半島のみの孤立した事例のようにも読める（実教 703：68-69）。授業では現代につながるイスラーム主義の潮流の一つとして認識させたい。

1-3-16 では、前半でインドの植民地化が帝国成立後のインド人エリートの形成を含めて扱われる。ここで、インド国民会議の創設の主語を「イギリス」としていることには疑問なしとしない。東南アジアについては、蘭領と西領では代表的な一次産品とあわせて植民地化について述べられる。ただし、フィリピンについては、19 世紀のマニラ開港以降から商品作物生産が盛んになった文脈の指摘はなく、17 世紀はじめに植民地されてからすぐに大規模な栽培地とされたかのように読める。英領マレーや仏領インドシナについては、産品について言及がない。インド人・中国人移民の流入による多民族社会の形成まで書かれているので、錫やゴムやコメの生産についてもあわせて補足すれば、アジア間貿易に重なるグローバルな貿易についても多面的につかめるだろう（実教 703：68-71）。

1-4-26 では、マフディーの乱といった抵抗の経験が 20 世紀の独立運動の基盤となったことを指摘する（実教 703：99）。この主体性への目配りは貴重である。

1-4-32 では、西・南・東南アジアそれぞれにおいて、どのような人々を担い手として民族運動が進められたのかが把握できるようになっている。青年トルコやドンズー運動、中央アジアのイブラヒムなど、海外での活動

の重要性も見通せる（実教 703：112–113）。

実教 704 については、実教 703 より内容の精選が図られているので、主な相違点のみ列挙する。

（α）について、特集頁となった 1–2–C に、イギリスがマラッカ海峡の通商を支配したことへの指摘がある（実教 704：46–47）。

（β）について、1–2–7 でミドハト憲法とイラン立憲革命に言及するが、資料はない（実教 704：48–49）。

（γ）について、1–4–C でドンズー運動が思考のための問いかけの題材とされている（実教 704：88）。

清水書院は資料が最も充実している。

（α）については、2–2–2–5 で世界市場の形成と垂直的国際分業が説明される。英印中の貿易については、資料が 1898 年まで示され、言葉はなくとも資料からアジアの工業化とアジア間貿易の展開まで考え及ぶことができる。それの基盤となるスエズ運河開通や蒸気船定期航路には 2–2–2–6 で触れられる（清水 705：22–25）。

2–3–2–11 では列強側から見た帝国主義についての説明の中で、インド人や中国人移民について解説される。アジアを含む移民の動きを示す地図もあり、中国人排斥法の風刺画から人種差別について考えさせる設問もある。2–3–2–12 ではアフリカと東南アジアが列強の資本投下の対象とされ、一次産品の供給地となったことがわかる。特にアフリカについては輸出統計から現代とのつながりが示されている（清水 705：38–41）。

2–3–2–C2 では、世界の一体化が感染症の広がりにつながったことも指摘される（清水 705：47）。関連して鉄道建設の世界的な展開の統計とともにガンディーの鉄道批判の資料も 2–3–2–12 にある（清水 705：40）。

（β）については、2–3–2–12 でミドハト憲法と青年トルコ革命、イラン立憲革命に触れられるが、内容についての記述はなく補足が必要である（清水 705：41）。

（γ）については、2–2–2–5 でインド帝国成立までのインド植民地化が述べられる。インド統治法の資料からは、「富の流出」のしくみの一端が読みとれる（清水 705：22–23）。2–3–1–8 ではオスマン帝国内へのナショナリズムの広がりとオスマン人国家形成への試みについて言及される（清水 705：31）。

2–3–2–11 では地図と統計で列強による植民地化が視覚的に示され、2–3–2–12 ではアフガーニー、ティラク、リサール、ファン＝ボイ＝チャウの名が挙げられる。アフガーニーとリサールとガンディーの資料から、植民地統治の実態と、帝国主義に対抗しようとする人々の思想について追究する手がかりが与えられている（清水 705：38, 40–41）。2–3–2–14 では言葉は出てこないが地図で英露のグレートゲームが示され、アフガニスタンが枢要の地であったことが読みとれる（清水 705：44）。2–3–2–C1 では、博覧会における植民地の人々の展示について取りあげられ、2–3–2–11 で図と文章で示される「文明化の使命」が、人種差別意識と表裏一体だったことが読みとれる（清水 705：38, 46）。

帝国 706 に移る。

（α）については、2–2–5 で世界市場の形成と垂直的国際分業が説明される。一次産品の生産については、地の文では産地の紹介はないが、地図で一望できる（帝国 706：41–42）。2–3–4 では帝国主義のしくみが解説される。さらに移民について、言葉は出さないが年季奉公契約のしくみの説明がある（帝国 706：53–54）。これは現代の移民・難民問題を考える手がかりとできる。

2–4–1 ではオスマン帝国・イランとヨーロッパ諸国との間の不平等条約や南北戦争とエジプトの綿花ブームの終焉にも言及され、借款だけでないヨーロッパへの経済的従属への進み方が具体的に理解できる。2–4–2 では南・東南アジアのモノカルチャー化について述べられるが、社会の変化の紹介としては、インドの手工業とジャワの強制栽培制度にとどまる（帝国 706：57–60）。

（β）については、2–4–1 で、条文の資料はないがミドハト憲法の中身として「国民の平等」に言及されており、タンジマートの終点としての流れがわかる。イラン立憲革命も出てくる。2–5–5 で日露戦争の影響について補足されている（帝国 706：57–58, 79）。

（γ）について、2–4–1 ではオスマン帝国・エジプト・イランの改革と挫折について扱われる。ただし、イラン立憲革命については英露の介入までは述べられない。アフガーニーのまとまった紹介があるもタバコ＝ボイコット運動との関わりへの言及はないなど、少し補助線を引けば、帝国の側でも対抗する側でも連関をより見えやすくできる所もある（帝国 706：57–58）。

2–4–2 では、インドでも東南アジアでも欧米式の教育が民族意識の覚醒につながったことが指摘されている。タイの近代化政策の内容についても詳しめの紹介がある。なお、インドにおけるヒンドゥーとムスリムとの関係の叙述において、ムスリムが全インド＝ムスリム連盟の下で一枚岩であったかのような印象を与えかねない総称の使い方には注意する必要があるように思われる[3]（帝国 706：59–60）。また、2–5–5 ではドンズー運動の挫折について説明がある（帝国 706：79）。もう一歩踏み込んで相互の帝国主義政策を認めあう列強体制について

補足できれば、帝国主義には列強間の競争だけでなく協調の側面もあったことにも注意を促せると思う。

次に、山川 707 を確認する。

（α）について、1-2-6 では不平等条約がオスマン帝国だけでなくエジプトの自立的な経済発展の妨げとなったことが詳述されている。在来産業の衰退がインドだけの事例でなかったことがわかる。東南アジアでは、タイのコメを含め各地特産の一次産品が紹介される。フィリピンの商品作物生産の広がりがマニラ開港後であることも言及されている（山川 707：55-58）。スペイン植民地と世界市場のつながりの変化は、独立した中南米を含め重要だ。

アジア間貿易について、地の文の綿をめぐる日中印の関係に加え、米や砂糖を含む貿易統計があり、東南アジアを含め多角的に把握できる（山川 707：82-83）。

（β）については、青年トルコ革命後にミドハト憲法が改正されスルタンの大権が廃されたことへの言及がある（山川 707:96）。オスマン憲政史を、「絶対主義」と「立憲主義」とのせめぎあいという、西欧起源の外発的近代化ではない、近世から現代までを貫く動態として把握する議論（佐々木 2017：25-29）との接続も可能であろう。

（γ）については、1-2-6 でアルメニア正教徒を含むオスマン帝国の宗教・宗派別人口が掲げられており、西側のみならず東側の民族問題にも視野を広げる手がかりとできる。パン＝イスラーム主義については、アフガーニーのエジプトやイランへの影響について言及されている（山川 707:56-57）。1-2-7 では、第二次日英同盟と桂・タフト協定について、列強同士の協調の側面が強調される。また、トルコ＝ナショナリズムの形成への言及もある（山川 707：93, 96）。

続いて、山川 708 に移る。

（α）について、1-1-3 では、スエズ運河開通の効果を短縮された距離で示す資料や海底ケーブル敷設年とルートの地図でなぜそのようにできたのか問いかける等、考え理解できる工夫がなされている。アメリカ合衆国への移民の地図にはプッシュ要因が補足されるとともに、排華・排日移民法の情報も加えられている（山川 708：32-33）。

（β）について、1-2-2 では、クルド語を含む西アジアの言語分布の地図資料が示される。ミドハト憲法はオスマン人の定義とともに、異なるステータスを持った領域と宗教からなる多民族帝国であることに対応した条文が掲げられている。イラン立憲革命についても、タバコ＝ボイコット運動が持っていた専制政治批判からの流れに位置づけている（山川 708：47）。

（γ）について、1-2-2 ではスルタンの専制と憲法停止に抵抗するものとしてトルコ民族主義を挙げている（山川 708：47）。民衆のわかる口語への動き（新井政美 2001：141-142）を補足すれば中国の白話運動などとの比較が可能であろう。ただし、青年トルコ革命を推進したのはオスマン主義者であった（新井 2001：138-139）ことにも注意を促しておくべきであろう。

1-2-2 では、宗教別人口の割合のグラフも、欧亜で異なれども双方にムスリムとキリスト教徒とが多くいたことがわかるものとなっている（山川 708：47）

1-2-5 には、強制栽培制度の資料があり、政策の実行の鍵がオランダと現地首長の利害の結合にあったことにも気づくことができる（山川 708：61）。帝国と現地の協力者という構図の認識は、植民地における中間層の位置づけや分割統治の実態、ガンディーの運動の意味などをより感得することにつながるであろう。

続いて、山川 709 に移る。

（α）について、1-13 に原料供給地や資本の投下先としての植民地についての言及はある（山川 709：56）が、産品や地域の具体名が一切ない。国際分業の形成についても明示されていない。

（β）について、ミドハト憲法への言及はない。1-C の特集頁に「オスマン帝国」と「近代化政策」や「人々の新たな統合」の語は出てくる（山川 709：45）。

（γ）について、列強に対する抵抗運動で、東アジアを除くアジア・アフリカの具体的な動きに言及されるのは 1-5 のインド大反乱と 1-14 のドンズー運動のみである（山川 709：38, 59）。

第一 710 に続く。「コラム」が豊富な教科書である。

（α）について、2-1-2-C は綿の特集頁でインドの低開発の開発も紹介される。資料でマルクスの「ヒンドゥスタン全土にわたって、農業と手工業との結合をくつがえしてしまったのである」という言明がある（第一 710：49）。現在ではインド手工業は大きな打撃を受けたものの、「イギリス製品との競争に対応して製品を転換

[3] 栗屋利江は、インドで行われた「ヒンドゥー至上主義的」な歴史教科書の書き換えの事例の一つとして、「イスラーム側のコミュナリズムにページを割きながら、ヒンドゥー側の同様の動きには言及がない」ことを紹介している（栗屋 2004：5, 7）。ヒンドゥーとムスリムとの関係の諸相については（中里 2008）を参照。

するなど、高い適応力をもっていたこと」が明らかになっていること（柳澤 2019：56–57）も補足したい。

2–1–3–1 では近代世界システムの水平的広がりと垂直的構造について図解が示される（第一 710：59）。

2–1–4–2 ではインドからの富の流出について詳しく述べられる。東南アジアの部分ではアジア間交易について、資本、労働力、食料、生活雑貨、自由貿易港シンガポールの役割を含め全体の構造が明らかにされる（2–1–5–C2 でモノの写真やタタ商会のような担い手などについて多様な資料でさらに具体的に描かれる）。華僑・印僑については、言葉は出さずに複合社会の形成にも言及されている。2–1–5–C5 では住民構成の円グラフにより現在とのつながりも示されている（第一 710：74–75, 104–105, 111）。

2–1–5–1 では帝国主義の時代の列強による資本投下について世界地図の中で図示される（第一 710：92）。2–1–5–2 ではアフリカ分割を可能とした軍事技術（機関銃）や医学（キニーネ）について、具体的な紹介がある。コンゴと日本との貿易にも言及する（第一 710：95）。2–1–5–C1 では、インドの鉄道建設において線路幅が混在するようになったことが体系的な輸送を困難にしたことについての指摘がある（第一 710：101）。

（β）について、2–1–4–1 でミドハト憲法に言及されるが、中身の情報はない（第一 710：72）。

（γ）について、2–1–4–1 では、資料で東海散士やエルトゥールル号といった日本とのつながりを示す（第一 710：73）。2–1–4–2 ではヴィクトリア女王のインド皇帝即位式典やナオロジーの紹介といった分割統治と現地協力者について考える材料がある（第一 710：74）。2–1–5–4 では蘭領におけるイスラーム同盟への言及がある（第一 710：99）。2–1–5–C3 ではタイの改革について資料が掲げられ、2–1–5–C4 ではガンディーの運動が何に立ち向かおうとしたのか、その背景を確認する（第一 710：108–109）。

第一 711 は第一 710 と重なる内容が多い。ここでは第一 710 との差異を中心に紹介する。

（α）について、2–1–2–6 に「八十日間世界一周」の紹介がある（第一 711：47）。2–1–3–2 ではスズ生産の増加がグラフで示される（第一 711：57）。2–1–4–1 にリプトンの茶園経営の紹介がある（第一 711：78）。

（β）について、2–1–3–1 ではミドハト＝パシャがスルタンの大権により解任されたことに触れる（第一 711：55）。

（γ）について、2–1–3–2 ではインド軍の役割への言及がある（第一 711：56）。2–1–4–C2 ではファン＝ボイ＝チャウの活動について詳述する（第一 711：87）。

最後に、明成 712 に移る。

（α）について、1–1–2–2 では、輸送・通信革命の叙述はあるが、世界市場や国際的分業については述べられない（明成 712：32–33）。1–1–2–3 では英土通商条約が不平等条約のさきがけとなったことが紹介される（明成 712：34）。1–1–2–4 ではボンベイ航路がつなぐアジア間貿易についての説明がある（明成 712：37）。

（β）について、1–1–2–3 でタンジマートに触れられるが、ミドハト憲法への言及はない（明成 712：34）。1–2–4–C の日露戦争の影響の特集頁で青年トルコ革命が立憲国家をめざしたことに触れられる（明成 712：66）。

（γ）について、1–2–4–C でドンズー運動が紹介されるが、終了の原因については言及しない（明成 712：66）。なお、インド大反乱にはムガル帝国滅亡につながる出来事として近世の部分の側注で触れられる（明成 712：29）。

3．「近代化と私たち」の私たちを広げていくために

ここまでの作業で確認できたのは、まず、個別の教科書の情報量の多寡があることである。とはいえ、全教科書を見渡せば、さまざまな論点について考える材料が用意されていることも明らかとなった。

鳥山孟郎は、現在の世界史科目が直面している課題として、（イ）「事項の羅列が多いために具体的なイメージを描くことが困難」、（ロ）「地理的な範囲が広く全体の関係がつかみにくい」、（ハ）「教科書の記述が概括的で、歴史的な事実に具体的に触れるのではなく、歴史上の位置関係を示すものにすぎない」、（ニ）「生徒は世界史を自分の生活と関係ない外国の歴史だと思っている」といった諸点を挙げた（鳥山 2017：321）。

「歴史総合」においては、（イ）と（ニ）については、多様な資料がその出典とともに紹介されるようになったこと、（ロ）と（ハ）については、テーマを定めて日本を含むグローバルな展開を把握する学習が想定されていることで、解決が試みられているといえよう。

前者については特に清水 705 と山川 708 が充実しているが、他の教科書にも活用できる素材は豊富にある。本稿での整理も活用の一助となればと願う。後者については、東書 701・東書 702・清水 705 の叙述を一つのモデルとできるだろう。

最後に、東アジアを除いた近代アジア・アフリカ史へ注目した理由と「歴史総合」が涵養すべき歴史意識について再論しておきたい。

地域史の寄せ集めでは地球市民意識は涵養できないという羽田の意見に私は賛同する。ただし、情報の精選は必要である。[4]

歴史総合は「資料を積極的に活用」し、「近現代の歴史と現代的な諸課題との関わりを考察」する科目である（文部科学省 2018：61）。学びの中で、科目で学習する範囲を越えた地域や時代について、各人の必要に応じて教室の場を離れても学んでいける技能と態度を育むことが一つの解決の方向となるだろう。

そのとき、「多面的・多角的な考察や深い理解を通して」、「他国や他国の文化を尊重することの大切さについて自覚」（文部科学省 2018：56）できるようになることが求められている。

そもそも、欧米史と東アジア史の観点だけでは、日本の近代化すら多面的に理解はできない。日本の産業革命はアジア間貿易の成長とともにあったのである。その前提として帝国主義国の植民地政策にさらされた現地社会の変化や人々の営みがある。このことの認識は、現代の生徒たちの「内なる帝国主義」を克服するために、「将来に向けて、アジア諸国の人々と信頼と協力の関係を築く必要性を理解する」（鳥山 2002：232）うえでも重要であろう。

そこで「深い理解」に到達するためには、「歴史の主体の『経験のリアリティ』にまで踏み込み、それを別の主体の『リアリティ』と交錯させる」（小川 2011：330）ことがやはり重要だろう。「歴史総合」の教科書全体では、さまざまな人物とその声が紹介されている。東アジア史をよく理解するためにも、それ以外の地域を最低 1 つは参照軸として持っておくべきだと考える。

そのとき、教科書のミドハト憲法に関する説明や資料を用い、（青井 2017）や（佐々木 2017）の情報も参考にすれば、オスマン帝国を事例に、近代化＝西洋化のみではないことの認識、現代までつながる地域の歴史の発展経路把握や日本との比較考察も可能だろう。

東南アジアの華人に注目すれば、松岡が指摘するように「欧米による支配とそれに対する抵抗という単純な図式」をのりこえ（松岡 2018：131–132）、国を主語とする語りを、現地社会の複合的な主体性や重層性を見すえて相対化する認識を獲得することもできるだろう。

インドについては、（東書 702：80–81）の説明に、（実教 703：64–65, 110–111）・（清水 705：40）・（帝国 59–60）・（第一 710：74–75）などの資料や情報を加えれば、植民地社会の変化とそれが世界市場や帝国主義政策と結びついて進行していることの意義について、日本とアジア・植民地との関係と比較しながら多面的・多角的に学んでいくことができるだろう。

最後に、エジプトを除くアフリカの人々の主体的な動きについての情報の乏しさは、教科書では補うことはできない課題として残されていることを指摘しておく。

今回は筆者の能力や紙幅の限界のため、「歴史総合」教科書の一部の内容の整理にとどまり、分析を深めることができなかった。「B　近代化」に限定しても、「近世」からの連続の問題があり、欧米や東アジアとそれを除いたアジア・アフリカ、そしてオセアニアまでを総合して、どのように考えていくのかという問題も残る。また、「歴史総合」の実践に向けた活発な議論を整理し、応答することもできていない。それらの課題はあるものの、中間報告として読者の御叱正を乞いたい。

参考文献・引用文献

○高等学校「歴史総合」教科書（見本。教科書番号順）
東書 701：川島真ほか 2021『新選歴史総合』東京書籍
東書 702：川島真ほか 2021『詳解歴史総合』東京書籍
実教 703：木畑洋一ほか 2021『詳述歴史総合』実教出版
実教 704：木畑洋一ほか 2021『歴史総合』実教出版
清水 705：石川知行ほか 2021『私たちの歴史総合』清水書院
帝国 706：川手圭一ほか 2021『明解歴史総合』帝国書院
山川 707：岸本美緒ほか 2021『歴史総合』山川出版社
山川 708：久保文明ほか 2021『現代の歴史総合』山川出版社
山川 709：市川大祐ほか 2021『私たちの歴史』山川出版社
第一 710：池田明史ほか 2021『高等学校歴史総合』第一学習社
第一 711：池田明史ほか 2021『高等学校新歴史総合』第一学習社
明成 712：伊藤隆ほか 2021『私たちの歴史総合』明成社

○その他の参考文献・引用文献
青井未帆 2017「日本における立憲主義と『歴史の復元ポイント』」『歴史学研究』962

[4] 筆者は神戸大学附属中等教育学校で「歴史総合」の開発に関わり、一年間で近現代史全体を扱う授業を行なった。扱った用語は 822 語であった（勝山 2021：314）。なお、授業の開発については奥村暁の貢献が大きい（奥村 2016）。

新井政美 2001『トルコ近現代史』みすず書房
粟屋利江 2004「インドにおける歴史教科書論争をめぐって」『歴史と地理』574
小川幸司 2011『世界史との対話（上)』地歴社
奥村暁 2016「『歴史総合』に向けての実践」『歴史と地理』699
勝山元照 2021「新しい世界史教育として『歴史総合』を創る」小川幸司編『岩波講座世界歴史 01』岩波書店
河合美喜夫 2021「『歴史総合』の教科書を読み比べて」『歴史地理教育』931
佐々木紳 2017「トルコ近現代史の中の立憲主義」『歴史学研究』962
蔀勇造 2004『歴史意識の芽生えと歴史記述の始まり』山川出版社
鳥山孟郎 2002「高校生の『帝国意識』」比較史・比較歴史教育研究会編『帝国主義の時代と現在』未來社
鳥山孟郎 2017「歴史教育における世界史認識をめぐる諸問題」歴史科学協議会編『歴史学が挑んだ課題』大月書店
中里成章 2008『インドのヒンドゥーとムスリム』山川出版社
長谷川修一･小澤実 2018「序」長谷川修一･小澤実編『歴史学者と読む高校世界史』勁草書房
羽田正 2011『新しい世界史へ』岩波書店
原田智仁 1996「東アジアの近代化と歴史教育（1)」『兵庫教育大学研究紀要』16
松岡昌和 2018「高校世界史教科書と東南アジア」長谷川修一・小澤実編『歴史学者と読む高校世界史』勁草書房
文部科学省 2018『高等学校学習指導要領（平成 30 年告示)』文部科学省
柳澤悠 2019「植民地インドの経済」長崎暢子編『世界歴史大系　南アジア史　4』山川出版社
吉澤誠一郎 2022「序説」吉澤誠一郎ほか『論点･東洋史学』ミネルヴァ書房